

令和3年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市役所旧本庁舎・第二庁舎解体工事費	財産経営課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
85,100	令和3年度～令和4年度			76,500	8,600	

【事業の目的】

安全面、維持管理面、環境面等から総合的に検討を行った、旧本庁舎及び第二庁舎の解体事業を行う。

【事業の内容】

旧本庁舎及び第二庁舎の地上解体工事に引き続き、地階解体工事を行う。 (単位:円)

内容	前回債務負担額	契約済額	増工見込額	残額	地階解体見込額	債務負担追加額
旧本庁舎解体工事	476,520,000	375,677,500	14,292,500	86,550,000	170,150,000	83,600,000
第二庁舎解体工事	211,530,000	167,035,000	4,945,000	39,550,000	35,050,000	-4,500,000
工事監理業務	9,900,000	8,470,000	0	1,430,000	7,430,000	6,000,000
計	697,950,000	551,182,500	19,237,500	127,530,000	212,630,000	85,100,000

【これまでの関連する取組み】

平成30年9月定例会において、第1次の本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で「第二庁舎は解体撤去、現本庁舎はさらなる検討が必要」との最終報告がされた。

その後「さらなる検討が必要」とされた現本庁舎の取り扱いの方向性について調査研究がおこなわれ、令和元年6月定例会において、本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で、委員間討論で論点を明確にしたうえで、現本庁舎の取り扱いについて採決を行った結果、賛成多数で解体撤去を決定する中間報告がなされた。これらの結果等を踏まえ、関係機関と調整を進めたうえで、令和元年12月に解体実施設計業務、令和2年10月に解体工事前の地盤変動影響調査業務費(事前調査)を発注した。

令和3年3月16日に旧本庁舎・第二庁舎解体工事はそれぞれ入札を行い、仮契約後、令和3年4月14日の市議会臨時会で工事請負契約の締結について議決を得、着工している。

【今後の取組み】

令和4年2・3月	地階解体工事契約
令和4年2月	地上解体工事変更契約議決
令和4年6月(予定)	旧本庁舎・第二庁舎地上解体工事完成
令和4年10月(予定)	第二庁舎地階解体工事完成
令和4年12月(予定)	旧本庁舎地階解体工事完成
令和4年11月～(予定)	工損調査(事後)開始